

平成 16 年 2 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15 年 10 月 9 日

会社名 株式会社マックハウス

登録銘柄

コード番号 7603

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mac-house.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 栗原 勝利

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 鈴木 清彦

TEL (03) 3316-1911

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 9 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 11 月 17 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

親会社名 株式会社チヨダ (コード番号: 8185)

親会社における当社の株式保有比率 70.4%

1. 15 年 8 月中間期の業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	20,384	(1.8)	1,321	(24.8)	1,297	(28.4)
14年8月中間期	20,015	(13.7)	1,058	(-)	1,010	(-)
15年2月期	41,796		2,567		2,493	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年8月中間期	611	(0.0)	65.07		-	
14年8月中間期	611	(-)	65.06		-	
15年2月期	1,327		141.26		-	

(注) 持分法投資損益 15年8月中間期 83百万円 14年8月中間期 59百万円 15年2月期 136百万円
 期中平均株式数 15年8月中間期 9,400,000株 14年8月中間期 9,400,000株 15年2月期 9,400,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年8月中間期	6.00			
14年8月中間期	5.00			
15年2月期			12.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
15年8月中間期	24,735		8,524		34.5	906.83	
14年8月中間期	24,207		7,333		30.3	780.12	
15年2月期	27,516		8,002		29.1	851.31	

(注) 期末発行済株式数 15年8月中間期 9,400,000株 14年8月中間期 9,400,000株 15年2月期 9,400,000株
 期末自己株式数 15年8月中間期 - 株 14年8月中間期 - 株 15年2月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年8月中間期	1,683	233	27	6,185
14年8月中間期	36	121	616	5,492
15年2月期	4,161	325	794	8,076

2. 16 年 2 月期の業績予想(平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	43,324	3,080	1,480	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 131円21銭(発行済株式総数は分割後の11,280,000株で算出しております。)

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社マックハウス（当社）、当社の親会社である株式会社チヨダ、その子会社であるチヨダ物産株式会社及び当社の関連会社、株式会社レオにより構成されております。

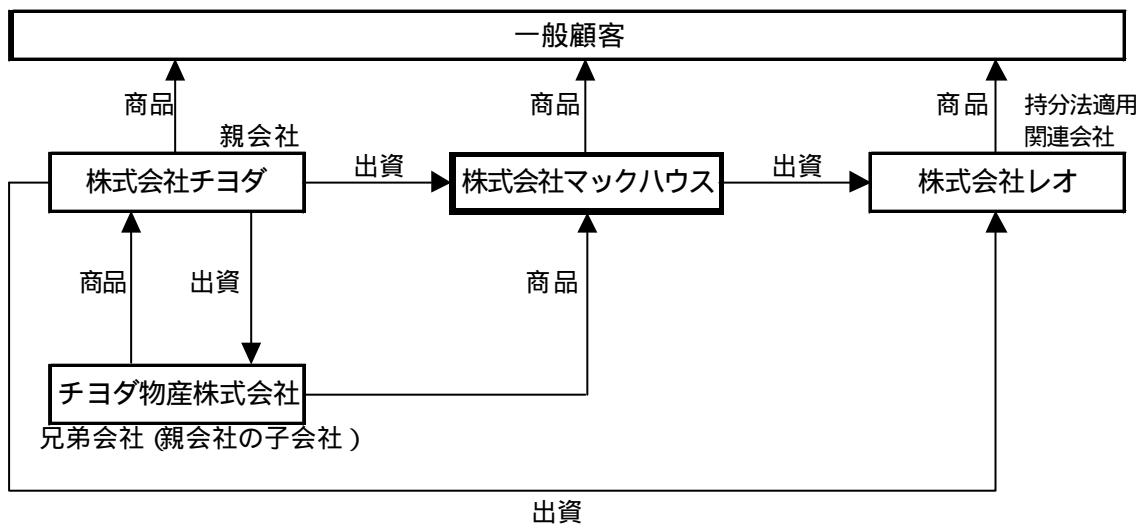
株式会社チヨダは、靴・玩具等の小売を行っており、チヨダ物産株式会社は、主として株式会社チヨダ及び当社に対して靴及び衣料品の卸売を行っております。

また、当社及び株式会社レオはカジュアル衣料品の小売を行っております。

なお、平成15年4月16日付けで株式会社レオの株式を買い増して筆頭株主となっております。

以上、当社とこれら企業集団との資本関係及び取引関係を図示すると次のとおりであります。

(事業系統図)



2.経営方針

基本方針

当社の基本理念は以下のとおりであります。

1. 店はお客様のために、本部は店のために、会社は社会のために、日々最善の努力をしよう。
2. 常に消費者を視点の中に据え、因習にとらわれず価値ある商品を提供しよう。
3. ムダの排除を徹底し、利益重点志向で安定成長に全力を尽くそう。
4. 働き甲斐のある職場作りを進めよう。
5. 改善の積み重ねを通じて、お客様に信頼される仕事を行なおう。

このような理念の基に、北海道から沖縄まで全国的に店舗展開し、ジーンズカジュアルを通して、お客様のカジュアル・ライフを楽しんでいただける商品を提供しつづけることを基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。健全な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき中間配当6円、期末配当6円の年間12円の配当を予定しております。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

平成15年8月8日開催の取締役会において、当社株式の流通活性化を図るため、平成15年9月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更、加えて株主還元を図るため、平成15年10月20日付けをもって普通株式1株を1.2株に分割することを決議いたしました。

中長期的な会社の経営戦略

21世紀においてさらなる飛躍を実現するために、当社は、「店舗業態別・タイプ別MD政策の導入」、「取引先、ブランドの再編」、「営業組織の簡素化、スピードアップ化」等、商品政策、営業組織を常に見直すことにより、新しい時代に向けた事業構造作りを進め、更なる成長軌道にのせることのできるよう努力を続けてまいります。

また、株式会社レオとの業務提携については、人事交流を始めプロジェクトをスタートし、仕入、店舗開発、情報システム等の面での相互協力を実施し、カジュアル業界の健全な発展に努めるとともに、品揃え型企業NO.1の地位を確固たるものにしていく所存であります。

経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、最高意思決定機関としての取締役会を毎月開催しております。また、激変する経営環境に迅速に対応するために、社長をはじめ、商品・開発及び管理部門の各所属長で構成する会議を毎週開催し、戦略課題への対応を行なっております。

3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期における我が国の経済は、長引く国内需要の低迷、雇用情勢のさらなる悪化に伴う消費マインドの低迷などから、景気は本格回復の展望が見られないまま推移しました。

ジーンズカジュアル業界におきましては、先行き不透明な状況が続く中、品揃え型ナショナルチェーンが好調な業績を継続し明るい兆しが表れたものの、冷夏の影響により夏物商戦が苦戦を強いられ依然として楽観視できない厳しい経営環境が継続しました。

このような状況下におきまして、当社は、今期を「勝負の年」と位置付け、高効率経営企業を目指し利益体質の強化を図るべく努力してまいりました。

営業面におきましては、創業5,000日祭や「毎月10日はポイント2倍」のマックハウスデーの継続告知等の効果的な販売促進を行うとともに、ジーンズアドバイザーの育成をさらに進め販売力を強化いたしました。

商品面におきましては「MOSSIMO SPORT」にレディースを導入し「DISCUS」を含めたナショナルプライベートブランドのシェアアップを図るとともに主要ナショナルブランドの当社限定商品を充実し、競合他社との差別化を徹底いたしました。

出店に関しては、大型ショッピングセンターを中心に9店舗を開設する一方、不採算店舗スクラップを継続し8店舗を閉店いたしました。この結果、当中間期末店舗数は371店舗となりました。また、既存店舗の競争力強化のために11店舗の改装を行ないました。

この結果、既存店舗が堅調に推移し、当中間期の売上高は20,384百万円で前中間期比1.8%の増収となり前中間期に記録した過去最高の中間期売上高を更新しました。利益面では、売上高の増加に加え中間期の売上総利益率が40%を大きく超えたことや一般管理費の削減が寄与して、経常利益は1,297百万円（前年同期は経常利益1,010百万円）で前中間期比28.4%の大幅増益となり過去最高の経常利益を更新し増収増益を果たすことができました。

また、中間純利益は611百万円（前年同期は中間純利益611百万円）となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが1,917百万円のマイナスとなったため、前事業年度末に比べ1,890百万円減少して、当中間期末では6,185百万円となりました。

また、当中間期末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業種加によるキャッシュ・フロー)

営業種加によるキャッシュ・フローは1,683百万円のマイナスとなりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

(投資種加によるキャッシュ・フロー)

投資種加によるキャッシュ・フローは233百万円のマイナスとなりました。これは主に店舗出店及び改装による有形固定資産の取得によるものです。

(財務種加によるキャッシュ・フロー)

財務種加によるキャッシュ・フローは27百万円のプラスとなりました。これは主に長期借入金の調達によるものです。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、株価上昇などを背景に、景気を持ち直しに対する期待感が醸成されつつあるものの、本格回復に対する展望は未だ見られず、個人消費が上向くことも期待できない状況が当面続くと予想されます。

ジーンズカジュアル業界におきましても、引続き厳しく予断を許さない経営環境が続くものと思われます。

このような状況下で、当社は、今後とも安定した成長の持続を図るため、競合他社との差別化を推進、お客様に支持される店舗作りにも専念し、「ジーンズカジュアル専門店NO.1」を目指してまいります。

通期の業績見通しとしましては、売上高43,324百万円、経常利益3,080百万円、当期純利益1,480百万円を予想しております。

4.中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期末		当中間会計期末		前事業年度末	
	平成14年8月31日現在		平成15年8月31日現在		平成15年2月28日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	6,313		7,008		8,896	
2 受取手形	0		0		0	
3 売掛金	507		580		331	
4 たな卸資産	5,987		6,019		6,984	
5 その他	665		644		680	
6 貸倒引当金	0		-		0	
流動資産合計	13,473	55.7	14,252	57.6	16,893	61.4
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び設備	954		1,060		1,006	
2 工具器具備品	419		409		398	
3 土地	117		117		117	
4 その他	201		191		185	
有形固定資産合計	1,692	7.0	1,778	7.2	1,708	6.2
(2) 無形固定資産	32	0.1	32	0.1	32	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 敷金保証金	8,437		8,008		8,307	
2 関係会社株式	235		261		235	
3 その他	421		431		365	
4 貸倒引当金	85		30		25	
投資等その他の資産合計	9,008	36.7	8,671	35.1	8,882	32.3
固定資産合計	10,734	44.3	10,483	42.4	10,623	38.6
資産合計	24,207	100.0	24,735	100.0	27,516	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間会計期末		当中間会計期末		前事業年度末	
	平成14年8月31日現在		平成15年8月31日現在		平成15年2月28日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	6,641		6,800		10,176	
2 買掛金	1,452		1,675		1,374	
3 短期借入金	2,259		1,703		1,558	
4 未払法人税等	582		608		1,099	
5 賞与引当金	195		163		149	
6 その他	1,257		1,279		1,200	
流動負債合計	12,388	51.2	12,230	49.4	15,559	56.5
固定負債						
1 長期借入金	3,759		3,044		3,096	
2 退職給付引当金	311		479		398	
3 役員退職慰労引当金	45		42		49	
4 その他	368		414		409	
固定負債合計	4,486	18.5	3,980	16.1	3,954	14.4
負債合計	16,874	69.7	16,211	65.5	19,514	70.9
(資本の部)						
資本金	1,617	6.7	-		1,617	5.9
資本準備金	1,420	5.9	-		1,420	5.2
利益準備金	83	0.3	-		83	0.3
その他の剰余金						
1 任意積立金	3,550		-		3,550	
2 当期(中間)未処分利益	660		-		1,329	
その他の剰余金合計	4,210	17.4	-		4,879	17.7
資本合計	7,333	30.3	-		8,002	29.1
負債・資本合計	24,207	100.0	-		27,516	100.0
資本金	-		1,617	6.6	-	
資本剰余金						
資本準備金	-		1,420	5.7	-	
利益剰余金						
利益準備金	-		83		-	
任意積立金						
別途積立金	-		3,842		-	
中間未処分利益	-		1,559		-	
利益剰余金合計	-		5,485	22.2	-	
資本合計	-		8,524	34.5	-	
負債・資本合計	-		24,735	100.0	-	

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成14年3月 1日	至 平成14年8月31日	自 平成15年3月 1日	至 平成15年8月31日	自 平成14年3月 1日	至 平成15年2月28日
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
売上高	20,015	100.0	20,384	100.0	41,796	100.0
売上原価	11,752	58.7	11,831	58.0	24,492	58.6
売上総利益	8,262	41.3	8,553	42.0	17,304	41.4
販売費及び一般管理費	7,204	36.0	7,232	35.5	14,736	35.3
営業利益	1,058	5.3	1,321	6.5	2,567	6.1
営業外収益	370	1.8	451	2.2	789	1.9
営業外費用	418	2.1	474	2.3	863	2.1
経常利益	1,010	5.0	1,297	6.4	2,493	5.9
特別利益	-	-	17	0.1	31	0.1
特別損失	108	0.5	117	0.6	255	0.6
税引前中間(当期)純利益	902	4.5	1,196	5.9	2,269	5.4
法人税、住民税及び事業税	583	2.9	609	3.0	1,272	3.0
法人税等調整額	292	1.5	23	0.1	331	0.8
中間(当期)純利益	611	3.1	611	3.0	1,327	3.2
前期繰越利益	49		947		49	
中間配当額	-		-		47	
中間(当期)未処分利益	660		1,559		1,329	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別		前事業年度の要約
	前中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	当中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	キャッシュ・フロー計算書 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	902	1,196	2,269
減価償却費	141	148	294
賞与引当金の増減額(減少)	73	13	27
退職給付引当金の増加額	81	80	168
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	4	7	7
貸倒引当金の増減額(減少)	12	4	47
受取利息及び配当金	7	9	8
支払利息	57	48	113
支払家賃(保証金相殺)	243	235	468
固定資産除却損	53	23	105
店舗解約に伴う損失金	9	49	59
役員賞与の支払額	-	24	-
売上債権の増減額(増加)	257	248	74
たな卸資産の増減額(増加)	1,389	965	391
仕入債務の増減額(減少)	2,477	2,900	785
未払消費税等の増減額(減少)	65	11	55
その他	34	110	68
小計	257	545	4,684
利息及び配当金の受取額	6	8	6
利息の支払額	38	46	95
法人税等の支払額	263	1,100	434
営業活動によるキャッシュ・フロー	36	1,683	4,161
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	166	197	423
敷金・保証金等の投資による支出	89	86	229
敷金・保証金等の回収による収入	134	79	326
投資有価証券の取得による支出	-	26	-
定期預金の純増減額	-	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	121	233	325
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,100	-	1,600
長期借入金による収入	2,400	1,000	2,700
長期借入金の返済による支出	683	907	1,847
配当金の支払額	-	65	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	616	27	794
.現金及び現金同等物の増加額	457	1,890	3,041
.現金及び現金同等物の期首残高	5,034	8,076	5,034
.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,492	6,185	8,076

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券
関連会社株式
総平均法による原価法
デリバティブ
時価法
たな卸資産
売価還元法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び事業用定期借地権付建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び設備5～20年、構築物18～20年、工具器具備品6～8年であります。

無形固定資産

定額法
長期前払費用
均等償却

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（270百万円）については3年間で均等償却することとし、当中間会計期間においては年間相当分の二分の一を特別損失に計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

有効性の評価の方法

金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

追加情報

（資本の部の表示方法）

当中間会計期間から中間財務諸表等規則の改正により、資本の部は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて表示しております。

（1株当たり当期純利益に関する会計基準）

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間		前事業年度	
1株当たり中間純利益	65円06銭	1株当たり当期純利益	138円70銭
1株当たり純資産額	780円12銭	1株当たり純資産額	848円76銭

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間（当期）純利益（百万円）	-	611	-
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	-	611	-
期中平均株式数（株）	-	9,400,000	-

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

項目	期別 前中間会計期間末 平成14年8月31日現在	当中間会計期間末 平成15年8月31日現在	前事業年度末 平成15年2月28日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,989	2,134	2,034
2.消費税等の取扱	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。		
		同 左	—

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

項目	期別 前中間会計期間 自平成14年3月1日 至平成14年8月31日	当中間会計期間 自平成15年3月1日 至平成15年8月31日	前事業年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日
1.営業外収益のうち重要なもの			
受取利息及び配当金	7	9	8
受取家賃	304	386	656
受取手数料	30	31	69
2.営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	57	48	113
店舗賃貸費用	329	416	711
3.特別利益のうち重要なもの			
受取違約金	-	17	10
貸倒引当金戻入益	-	-	21
4.特別損失のうち重要なもの			
店舗解約に伴う損失金	9	49	59
退職給付会計基準変更時差異	45	45	90
店舗閉店に伴う除却損			
建物及び設備	22	12	45
構築物	11	3	23
工具器具備品	12	5	27
長期前払費用	6	2	9
計	53	23	105
5.減価償却実施額			
有形固定資産	133	138	276
無形固定資産	0	0	0

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間 自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日	当中間会計期間 自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日	前事業年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,313 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 821 現金及び現金同等物 5,492	現金及び預金勘定 7,008 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 823 現金及び現金同等物 6,185	現金及び預金勘定 8,896 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 820 現金及び現金同等物 8,076

(リース取引関係)

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期末			当中間会計期末			前事業年度末		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び設備	-	-	-	38	7	30	38	3	34
工具器具備品	922	523	398	740	485	254	804	475	329
ソフトウェア	356	153	202	362	227	135	364	193	170
合計	1,278	677	601	1,141	721	420	1,207	672	535

未経過リース料中間(期末)残高相当額

前中間会計期間)		当中間会計期間)		前事業年度)	
1年内	228 百万円	1年内	214 百万円	1年内	228 百万円
1年超	387 百万円	1年超	218 百万円	1年超	320 百万円
合計	615 百万円	合計	433 百万円	合計	548 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間)	当中間会計期間)	前事業年度)
支払リース料	135 百万円	123 百万円	272 百万円
減価償却費相当額	127 百万円	116 百万円	257 百万円
支払利息相当額	7 百万円	5 百万円	13 百万円

減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年8月31日現在)

関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	235	275	40

(注)時価の算定方法は、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

当中間会計期間末(平成15年8月31日現在)

関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	261	391	129

(注)時価の算定方法は、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

前事業年度末(平成15年2月28日現在)

関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	235	256	20

(注)時価の算定方法は、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 平成14年8月31日現在				当中間会計期間末 平成15年8月31日現在				前事業年度末 平成15年2月28日現在			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超			
市場取引以 外の取引	金利キャップ取引 買建	1,000	1,000	0	2	1,000	-	0	0	1,000	-	0	0
	合計	1,000	1,000	0	2	1,000	-	0	0	1,000	-	0	0

(注) 1.時価の算定方法は、金利キャップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2.ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

(単位:百万円)

項目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日	自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日	自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日
関連会社に対する投資の金額		235	261	235
持分法を適用した場合の投資の金額		480	659	558
持分法を適用した場合の投資利益の金額		59	83	136

(重要な後発事象)

平成15年8月8日の取締役会において、下記のとおり株式の分割(無償交付)を決議いたしました。

(1) 分割方法

平成15年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する

(2) 分割により増加する株式の種類

普通株式

(3) 分割により増加する株式数

1,880,000株

(4) 株式分割の日

平成15年10月20日

(5) 新株の配当起算日

平成15年9月1日

(6) 株式分割の影響を反映した前中間会計期間、前事業年度及び当中間会計期間の1株当たり情報

前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
1株当たり中間純利益	54円22銭	1株当たり中間純利益	54円23銭	1株当たり当期純利益	115円59銭
1株当たり純資産額	650円10銭	1株当たり純資産額	755円69銭	1株当たり純資産	707円30銭

5.売上高の内訳

(単位:百万円)

期別 商品別	前中間会計期間 自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日		当中間会計期間 自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日		対前年同期比較		前事業年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減比	金額	構成比
		%		%		%		%
メンズアウター	519	2.6	553	2.7	34	106.6	3,635	8.7
メンズインナー	7,068	35.3	7,013	34.4	54	99.2	13,115	31.4
メンズボトムス	4,630	23.1	4,293	21.1	337	92.7	8,863	21.2
レディース	4,957	24.8	5,551	27.2	594	112.0	9,877	23.6
その他	2,839	14.2	2,972	14.6	132	104.7	6,304	15.1
合計	20,015	100.0	20,384	100.0	369	101.8	41,796	100.0

(注) その他は、小物、子供服等であります。